

都城市議会議長 様

提出日 令和6年4月30日

氏名 成合 円美佳

## 研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

1 所属会派名

自由民主党有志会

2 研修名

令和6年度市町村議会議員研修 [2日間コース]

第1回「防災と議員の役割」

3 受講場所

全国市町村国際文化研修所

4 受講期間

令和6年4月25日（木）～ 令和6年4月26日（金）

5 研修内容

過去の災害の教訓をこれからは活かすために—みんなで取り組む地区防災計画—

講師：香川大学 IECMS 地域強靱化研究センター 「 磯打 千雅子 氏 」

平時の防災～マネジメントを中心に～

講師：跡見学園女子大学観光コミュニティ学部まちづくり学科教授

内閣府 被災者支援の在り方検討会座長 「 鍵屋 一 氏 」

災害時における議会の対応と取組

講師：いわき市議会 議長 「 大峯 英之 氏 」

## 6 研修の感想

磯打先生の講義は、市の防災計画よりもさらに地域にコミットした、住民の防災計画が必要だという話で、計画の完成がゴールではなく、住民たちで計画を策定する過程こそがまちづくりになるという話であった。講義中に示された内閣府の資料に、地区防災計画の策定に向けて活動中の自治体数の集計があり、驚いたのは宮崎県の遅れている感であった。

隣県の 熊本県は 346地区、大分県は 305地区、鹿児島県は 642地区と、数百地区なのに対し、宮崎県は「32地区」で、ものすごい差だと思った。実際の地区防災計画策定の事例の紹介があり、岡山県津山市城西地区では、城西まちづくり協議会が主体となっていたが、私の所属する祝吉地区まちづくり協議会に重ね合わせて考えたとき、話し合いが上手くいくイメージがわかなかった。最後、地区防災計画を作る上で「議員」はどう役立つのか質問をした。そう聞いたのには理由があって、今回は「議員として」の防災を学びに来ているので、講義内容が「住民として」という感じに聞こえたからであった。磯打先生は、まちづくり協議会などには必ずと言っていいほど議員が入っている。得意の書類づくりを担当していた議員もいれば、ネットワークを誰よりも持っているから、誰かが困っている時に、それならあの人が助けてくれるよという風に、人と人を繋げられるハブ (hub) のような役割をしていた議員もいたと教えていただいた。

鍵屋先生は、元板橋区危機管理担当部長や区議会の事務局長も経験されており、議会と執行部の仕組みや関係性を理解してくれた上での講義だったので、とても聞きやすかった。大震災発生時は、まず何よりも生き残らないと話にならないので、始めはどうやって生き残るかの話があり、家で家族といる時に何をするか順番を教えていただいた。

- 1 「地震だ！身を守れ！」と大きな声で家族に指示
- 2 安全な部屋へ移動
- 3 ダンゴムシポーズ (体を丸める)
- 4 怪我をしたら応急手当
- 5 ヘルメットを被る
- 6 火の元の確認
- 7 ブレーカーを切る

8 ペットボトルの水を持って行く

7 窓を開ける

8 家を出て広い場所へ行く

との説明があり、そういう順序を実際に考えるということ、東日本大震災があった日などのメモリアルデーに必ずすることでスイッチを入れることが大事だと分かった。自らが被災しないように準備しておくこと、その次に議員として、議会として、災害時どのような活動をすればいいかというのは会議室で行われ、東日本大震災の時の職員と議長に別々にヒアリングした文章が用意されていて、それを読んだ感想を単語で言い合うグループワークであった。

かなり衝撃的な文章で、序盤から首長が亡くなっているから、すべての指揮系統を総務部長がしたという事例や、避難所開設や運営の現場のリーダーは、地元議員（元自衛官幹部）がし、職員に指示を出していたという事例があり、印象としては、大規模災害時は議員という立場よりも、実際は職員に近いリーダーシップが必要になった事実がわかった。それくらい多くの方が死んでしまうと、リーダー不足に陥るとということが分かった。ただし、地域の支援活動に出向き、情報を収集したり、執行部からの情報を地域へ提供したりすることはもちろん大切だが、その前に、議会として窓口を議長に一元化しておくなど、個々に議員が危機管理課の職員に、電話をかけないようにすることが非常時は大事という意見が多く上がった。

いわき市議会議長の大峯先生の話は、実際に起きた台風や大雨被害の際の議会や議員の対応を振り返り、是非を問う話であった。いわき市議会は福島県にあり、東日本大震災を経験しており、その時に市議会としての災害対策本部を設置している。そこからは、台風や大雨による浸水被害等への対応においても、随時、対策本部を設置することによって、議員が個人プレーをしてやきもきしたり、職員が混乱したりすることのないよう、議会で意見や要望を集約し、市長に直接届けるという仕組みをとっている。団体行動は大事だが、それにはスピードが重要で、議員全員で集まるとなると、かなり日が限定されるなど、物事の決定に遅れが出るのではという質問も多かった。

そのために、平時には要綱を見直し、より円滑に対応できるようにしていくことが大事だと分かったのと、リーダーシップのとれる議長が本当に必要だと改めて思った。

## 7 研修の成果及び市政への反映

磯打先生の話に、防災士が愛媛県松山市はずば抜けて多いのだという話があったが、防災の意識が高い住民が、地域や自主防災組織にいてくれるというのは、災害現場でリーダーの人材確保のために大切だと分かったので、本市における防災士の数（チャット GPT では、現在都城市では 2,235 人の防災士の登録がある。）を増やすために、市の取組は何かないのか議会で質問をする必要があると思った。

鍵屋先生の話から、東日本大震災での犠牲者は、高齢者と 21～24 歳の若者に集中したという話で、壊れたのは古い家や木造アパートだったからだというものがあり、自治体での耐震化工事補助事業について、全額補助ではなくいくらか個人負担があるということは、持ち家でお金に余裕がある人だけが生き残り、低所得で貸家に住んでいる人は耐震化の選択肢もなく、家賃の安い木造アパート等に住み、命を落とすという残酷な事業であると気付かなければならないと指摘があった。高齢者がより快適に過ごすリフォーム補助事業とはわけが違うという話を、まさに議会での質問に取り入れたいと思った。

いわき市議会の大峯議長の話から、議会としての災害時の議員一人一人の行動マニュアルや議会独自の対応の訓練、タブレットを使つての緊急会議の練習などをしておく必要があると、議会運営委員会で提案したいと思った。

思い出されるのは令和 4 年の台風 14 号で、下川東の浸水被害があったが、その時も個々の議員が現場に行って対応しており、情報が飛び交っていた。私は妊娠中で体力を使うボランティアはできなかったが、市民の方から届いた情報や要望は、個人で危機管理課に繋ぎ、対応していた。結果として、それが市長に届いたのか、半日や 1 日などで執行部の対応が変わったり、対策がとられたりなどしたが、それが自分が届けた声なのか、最後までよくわからなかった。なぜなら、市民の要望は伝えても、その結果が分かるのはホームページ上の新着情報だったからである。それくらい執行部が混乱しているのは分かっていたし、責めるのはおかしいけれど、市民からは議員は責められている、いわゆる急いで答えを出せと言われている状況であった。大震災と比較するとそれはそれは規模は小さかったかもしれないが、担当地区が違うから知らない、その地区の議員の仕事になってしまうのではなく、議会で対策本部を設置できて、団体行動で力を発揮できる市議会に変えていきたい。